



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月11日

上場会社名 広栄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4367 URL http://www.koeichem.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)津田 重典
 問合せ先責任者 (役職名)経理室長 (氏名)浜辺 昭彦 (TEL)03(6837)9304
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,279	△2.1	1,210	88.8	1,104	56.9	435	32.2
27年3月期	18,664	11.5	641	-	703	402.3	329	343.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	17.78	-	3.3	5.4	6.6
27年3月期	13.46	-	2.6	3.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,740	13,379	64.5	546.93
27年3月期	20,512	13,091	63.8	535.14

(参考) 自己資本 28年3月期 13,379百万円 27年3月期 13,091百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,535	△1,958	△586	752
27年3月期	1,580	△80	△1,126	774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	171	52.0	1.3
28年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00	195	45.0	1.5
29年3月期(予想)	-	0.00	-	8.00	8.00		35.6	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△6.2	300	△43.2	250	△49.1	170	△7.1	6.95
通期	17,500	△4.3	900	△25.7	800	△27.6	550	26.4	22.48

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	24,500,000 株	27年3月期	24,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	36,925 株	27年3月期	35,398 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	24,463,473 株	27年3月期	24,464,799 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
5. 財務諸表	P. 7
(1) 貸借対照表	P. 7
(2) 損益計算書	P. 9
(3) 株主資本等変動計算書	P. 11
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のが国経済は、設備投資が底堅く推移し、海外経済の緩やかな回復により輸出高が上向きました。一方、個人消費が依然低迷し、本格的な景気回復に至りませんでした。

このような情勢のもとで、当社は一層のコスト削減に取り組むとともに、新製品・新技術開発、売価是正、拡販に注力し、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

当期の売上高は前期比2.1%減収の182億79百万円となりましたが、利益面におきましては、原燃料価格の下落、円安による輸出手取額の増加により、営業利益は12億10百万円(前期比88.8%増益)、経常利益は11億4百万円(前期比56.9%増益)となりました。当期純利益につきましては、大阪工場に係る特別損失を計上した結果、4億35百万円(前期比32.2%増益)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

(ファイン製品部門)

大型医薬中間体の出荷が大幅に減少し、医薬薬関連化学品は減収となりました。機能性化学品は、触媒関連製品の販売増が寄与し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は127億52百万円(前期比6.6%減)、営業利益は12億12百万円(前期比35.0%増)となりました。

(化成品部門)

多価アルコール類は、原料価格下落による販売価格の下落があったものの、販売数量は大きく増加し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は55億26百万円(前期比10.3%増)、営業損失は2百万円(前期は2億57百万円の損失)となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
ファイン製品部門	13,655	12,752	△903	898	1,212	314
化成品部門	5,008	5,526	517	△257	△2	255
計	18,664	18,279	△385	641	1,210	569

今後の見通しにつきましては、中国経済の減速が続くものの、欧米経済は個人消費が景気を下支えし緩やかな回復となる見込みです。

在庫調整の進捗、雇用者所得の回復により、日本経済も緩やかな回復基調になると予想されます。

このような状況におきまして、当社は引き続きコスト削減に注力するとともに、製品の競争力強化及び新製品の早期上市に取り組み、収益の改善に努めてまいります。

次期の業績見通しとしまして、売上高175億円(前期比4.3%減)、営業利益9億円(前期比25.7%減)、経常利益8億円(前期比27.6%減)、当期純利益5億50百万円(前期比26.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、現金及び預金は増加しましたが、売掛金、たな卸資産の減少により、前事業年度末に比べ1億97百万円減少し110億6百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加により、前事業年度末に比べ4億25百万円増加し97億33百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ2億27百万円増加し、207億40百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金の減少により、前事業年度末に比べ39百万円減少し53億31百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末とほぼ同水準の20億29百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ59百万円減少し、73億60百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ2億87百万円増加し133億79百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の63.8%から64.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益及び減価償却費、たな卸資産の減少などにより25億35百万円の収入(前期は15億80百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより19億58百万円の支出(前期は80百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済により、5億86百万円の支出(前期は11億26百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物残高は前事業年度末に比べ21百万円減少し、7億52百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	63.8	64.5
時価ベースの自己資本比率(%)	33.5	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	115.0	55.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	118.4	256.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様の長期的かつ安定的な利益の確保と、当社の各事業年度における業績の状況及び将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実等とのバランスを総合的に勘案し、剰余金の配当等を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、5月11日開催の取締役会において1株当たり8円（前期7円）の配当を実施することを決定いたしました。

次期の配当につきましても、1株当たり8円を予定しております。

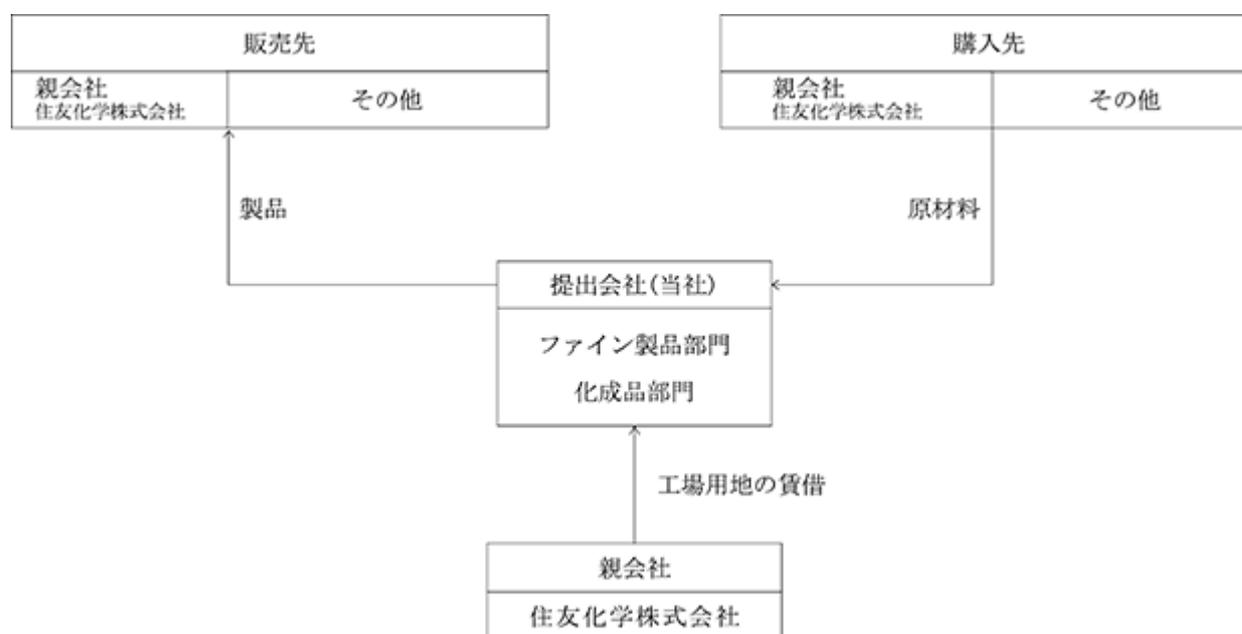
2. 企業集団の状況

当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社(提出会社、以下同じ)、親会社、子会社1社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売並びに輸出入等の事業を行っております。

当社の事業に係る位置付けは次のとおりであり、セグメントと同一であります。なお、関係会社は各事業に関連しており、事業別に区分することは困難であります。

ファイン製品事業	医農薬関連化学品(医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料)及び機能性化学品(触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用)を製造、販売しております。
化成品事業	各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やその他ホルムアルデヒド類等を製造、販売しております。

なお、当社は、主力工場である千葉プラントの用地を親会社から賃借しております。事業の系統図は概ね次のとおりであります。



※非連結子会社である広栄テクノ株式会社は事業活動を停止し実質的に休眠状態となったため記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、長年培ってきた含窒素有機化合物群におけるコアテクノロジーをさらに進化させるほか、新たなコアテクノロジーの確立を図ることにより、新しい柱としての基幹化合物、機能製品、気相製品を創出し、高付加価値高機能製品を提供してまいります。これらを通じて社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様のために公正な収益活動を営み、併せて地域社会と協調し、あらゆる取引先等の信頼と期待に応え、また従業員にとりまして働きがい、生きがいの感じられる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「事業環境がどのように変化したとしても利益ある事業拡大を図れる会社」の実現を目指すため、高付加価値製品の更なる開発、徹底したコスト削減など収益性の向上と経営資産のスリム化を重視し、「自己資本利益率10%」、「総資産経常利益率10%」を目標数値として企業経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年度を初年度とする3ヵ年間（平成30年度まで）の中期経営計画を策定いたしました。当社は、「100年の技術と信頼を明日へ」をスローガンに、以下の項目を基本的な取り組みとして進めてまいります。

- ・売上高200億円、営業利益率8%を回復
- ・拠点集約、新プラント稼働により、生産効率向上と競争力強化
- ・新製品及び次世代製品に経営資源を積極的に投入
- ・安全と信頼のモノづくりを徹底

環境問題並びに製品の安全性、品質の確保には引き続き万全を期し、顧客の期待に応えられる信頼性の高い企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

他企業及び過去との比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を注視し、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394	552
売掛金	4,771	4,654
商品及び製品	3,842	3,454
仕掛品	758	791
原材料及び貯蔵品	847	876
前渡金	14	302
前払費用	22	24
繰延税金資産	102	114
その他	450	235
流動資産合計	11,204	11,006
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,420	3,091
構築物（純額）	616	589
機械及び装置（純額）	2,440	1,944
車両運搬具（純額）	40	34
工具、器具及び備品（純額）	271	256
土地	100	100
建設仮勘定	71	1,242
有形固定資産合計	6,962	7,259
無形固定資産		
ソフトウェア	18	58
施設利用権	4	4
無形固定資産合計	22	62
投資その他の資産		
投資有価証券	1,985	1,977
関係会社株式	33	33
長期前払費用	13	57
繰延税金資産	195	255
その他	101	94
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,322	2,411
固定資産合計	9,307	9,733
資産合計	20,512	20,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,752	2,835
短期借入金	1,540	1,140
リース債務	15	11
未払金	467	536
未払費用	1	0
未払法人税等	188	205
賞与引当金	97	104
預り金	21	18
設備関係未払金	281	428
その他	6	50
流動負債合計	5,370	5,331
固定負債		
リース債務	36	24
退職給付引当金	1,597	1,673
長期預り金	272	263
その他	143	68
固定負債合計	2,049	2,029
負債合計	7,420	7,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金		
資本準備金	1,551	1,551
資本剰余金合計	1,551	1,551
利益剰余金		
利益準備金	341	341
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18	18
別途積立金	6,902	6,902
繰越利益剰余金	701	965
利益剰余金合計	7,964	8,227
自己株式	△10	△10
株主資本合計	11,847	12,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,244	1,268
評価・換算差額等合計	1,244	1,268
純資産合計	13,091	13,379
負債純資産合計	20,512	20,740

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,996	15,544
商品売上高	2,667	2,734
売上高合計	18,664	18,279
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,761	3,842
当期商品仕入高	1,241	1,297
当期製品製造原価	14,112	12,567
合計	19,114	17,706
他勘定振替高	21	7
商品及び製品期末たな卸高	3,842	3,454
売上原価合計	15,251	14,245
売上総利益	3,413	4,033
販売費及び一般管理費		
発送費	551	532
保管費	102	106
役員報酬	136	160
給料手当及び賞与	535	542
賞与引当金繰入額	27	28
法定福利及び厚生費	110	113
退職給付費用	63	75
交際費	15	20
旅費及び交通費	55	59
通信費	38	35
租税公課	56	70
減価償却費	21	23
賃借料	73	75
雑費	208	211
試験研究費	777	766
販売費及び一般管理費合計	2,772	2,823
営業利益	641	1,210
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	44
為替差益	22	-
雑収入	16	11
営業外収益合計	87	56
営業外費用		
支払利息	13	9
為替差損	-	55
固定資産除却損	7	39
たな卸資産廃棄損	-	17
P C B 処理費用	-	16
売掛債権譲渡損	3	0
雑損失	0	24
営業外費用合計	24	163
経常利益	703	1,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	246	-
子会社清算に伴う特別配当金	22	-
特別利益合計	268	-
特別損失		
固定資産整理損失	-	272
減損損失	377	168
特別損失合計	377	441
税引前当期純利益	594	662
法人税、住民税及び事業税	188	271
法人税等調整額	77	△43
法人税等合計	265	227
当期純利益	329	435

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	18	6,902	482	7,744
会計方針の変更による累積的影響額							△36	△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	18	6,902	446	7,708
当期変動額								
剰余金の配当							△73	△73
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	-
税率変更による積立金の調整額					0		△0	-
当期純利益							329	329
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	255	255
当期末残高	2,343	1,551	1,551	341	18	6,902	701	7,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10	11,628	923	923	12,551
会計方針の変更による累積的影響額		△36			△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10	11,591	923	923	12,515
当期変動額					
剰余金の配当		△73			△73
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		329			329
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			321	321	321
当期変動額合計	△0	255	321	321	576
当期末残高	△10	11,847	1,244	1,244	13,091

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	18	6,902	701	7,964
会計方針の変更による累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	18	6,902	701	7,964
当期変動額								
剰余金の配当							△171	△171
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	-
税率変更による積立金の調整額					0		△0	-
当期純利益							435	435
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	263	263
当期末残高	2,343	1,551	1,551	341	18	6,902	965	8,227

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10	11,847	1,244	1,244	13,091
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10	11,847	1,244	1,244	13,091
当期変動額					
剰余金の配当		△171			△171
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		435			435
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			24	24	24
当期変動額合計	△0	263	24	24	287
当期末残高	△10	12,110	1,268	1,268	13,379

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	594	662
減価償却費	1,467	1,203
有形固定資産除却損	7	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84	75
受取利息及び受取配当金	△47	△45
支払利息	13	9
減損損失	377	168
固定資産整理損失	-	272
投資有価証券売却損益 (△は益)	△246	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3
売上債権の増減額 (△は増加)	153	116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38	326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△992	82
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	95
その他	169	△256
小計	1,559	2,762
利息及び配当金の受取額	47	45
利息の支払額	△13	△9
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580	2,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△428	△1,737
無形固定資産の取得による支出	△4	△52
投資有価証券の売却による収入	292	-
貸付けによる支出	△25	△25
貸付金の回収による収入	25	15
その他	60	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△1,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△970	△400
長期借入金の返済による支出	△75	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△15
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△73	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,126	△586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	372	△21
現金及び現金同等物の期首残高	401	774
現金及び現金同等物の期末残高	774	752

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等により、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「ファイン製品部門」、「化成品部門」を報告セグメントとしております。

「ファイン製品部門」は医農薬関連化学品、機能性化学品及びその他ファイン製品を製造販売しております。「化成品部門」は、多価アルコール類及びその他化成品を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,655	5,008	18,664	-	18,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,655	5,008	18,664	-	18,664
セグメント利益又はセグメント損失(△)	898	△257	641	-	641
セグメント資産	14,493	2,388	16,882	-	16,882
その他の項目					
減価償却費	1,306	139	1,446	-	1,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367	136	503	-	503

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,752	5,526	18,279	-	18,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,752	5,526	18,279	-	18,279
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,212	△2	1,210	-	1,210
セグメント資産	14,601	2,162	16,763	-	16,763
その他の項目					
減価償却費	1,132	47	1,179	-	1,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,695	38	1,734	-	1,734

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	16,882	16,763
その他の資産	-	-
全社資産(注)	3,630	3,976
その他の調整額	-	-
財務諸表の資産合計	20,512	20,740

(注) 全社資産の主なものは、当社の余資(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,446	1,179	-	-	21	23	1,467	1,203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	503	1,734	-	-	23	67	526	1,802

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計			
減損損失	-	377	377	-	-	377

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計			
減損損失	168	-	168	-	-	168

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	535.14 円	546.93円
1株当たり当期純利益金額	13.46 円	17.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	329	435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	329	435
普通株式の期中平均株式数(株)	24,464,799	24,463,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。